

令和 7 年度 事業報告（概要）
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで

1. 配合飼料価格差補てん事業

(1) 事業主体 全日本配合飼料価格畜産安定基金

(2) 配合飼料価格差補てん契約の締結

1) 令和 7 年度契約数量（畜種別）

畜種別		乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	その他	計
契約数量 (当初)	件数	28	17	2	15	7	1	70
	数量 トン	8,206	4,850	1,114	10,157	1,535	180	26,042

上記の内 令和 7 年度新規加入者なし

2) 契約数量変更並びに解約等

期別	件数	数量(トン)	備考
第 3 四半期以降	1	△ 5 0	解約 1 件(乳用牛・廃業)

(2) 積立金等の徴収と納付

1) 通常補てん積立金

(トン当たり 8 0 0 円)

期別	件数	契約数量(トン)	積立金の額(円)	備考
第 1 四半期	7 0	6, 6 1 0	5, 2 8 8, 0 0 0	R7. 4. 30
第 2 四半期	7 0	6, 2 2 3	4, 9 7 8, 4 0 0	R7. 7. 1
第 3 四半期	6 9	6, 6 7 3	5, 3 3 8, 4 0 0	R7. 9. 29
第 4 四半期	6 9	6, 4 8 6	5, 1 8 8, 8 0 0	R7. 12. 26
計	2 7 8	2 5, 9 9 2	2 0, 7 9 3, 6 0 0	—

2) 新規加入者に係る別途納付金 該当なし

(3) 価格差補てん金の受領及び交付

期別	対象数量(トン)	区分	単価(円)	交付額(円)	交付日
R 7 第 4 四半期	5, 9 0 5.110	通常	1, 7 5 0	1 0, 3 3 3, 9 4 1	R8. 5. 18

(4) 配合飼料価格安定基金の運営に関する実態調査

配合飼料価格安定基金制度の適切な運営を図るため、飼料荷受組合、特約店における基金関係業務の実態について調査を行い、あわせて基金協会業務の指導をした。

調査実施個所 飼料荷受組合 1 件、 特約店 1 件

2. 畜産環境整備リース事業

畜産経営の環境整備及び畜産経営施設の合理化のために業務委託契約を締結し必要な機械及び装置の貸付業務等を行うが、今年度は対象者がなかった。

3. 肉用牛肥育経営安定交付金制度

- (1) 事業主体 一般社団法人 奈良県畜産会
- (2) 肥育牛交付金交付契約者 5 件
- (3) 対象牛 (令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月)

品種区分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
登録牛	4 1 8 頭	3 3 頭	0 頭	4 5 1 頭
販売牛	2 4 1 頭	6 4 頭	0 頭	3 0 5 頭

契約農家に交付金の発動状況並びに交付の通知を行い、交付金は畜産会より契約農家の口座に送金された。

4. 管理・運営事項

- (1) 正会員の異動

会員	期首 会員数	期中の動向		期末 会員数	摘要
		増加数	減少数		
飼 料 荷 受 組 合	1 0	0	0	1 0	
配合飼料製造業者	1 0	0	0	1 0	
配 合 飼 料 販 売 店	2	0	0	2	
畜 産 経 営 者	2	0	0	2	
学 識 経 験 者	1	0	0	1	
合 計	2 5	0	0	2 5	